

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	幹線鉄道等活性化事業		担当部局	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度～		担当課室	・財務課 ・都市鉄道課 ・幹線鉄道課 ・鉄道業務政策課 駅機能高度化推進室		課長 高原 修司 課長 堀内 丈太郎 課長 蒲生 篤実 室長 川口 泉		
会計区分	一般会計		施策名	29 鉄道網を充実・活性化させる				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化及び総合連携計画に基づく鉄軌道のサービス向上や利用の活性化のために必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、まちづくりと連携した鉄道網・沿線地域の活性化、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内、別添可)	【補助対象者】 法定協議会、地方公共団体の出資に係る鉄道施設の整備・保有を目的とする法人 【補助率】 (高速化、旅客線化、乗継円滑化)補助対象経費の2/10以内 (まちづくり連携高速化工事及び連携計画事業)補助対象経費の1/3以内 (鉄道貨物輸送力増強)補助対象経費の3/10以内 (貨物拠点整備)補助対象経費の2/10以内							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状況	当初予算	1,366	1,125	782	782	960	
		補正予算	0	1,466	0	0		
		繰越し等	39	1,736	1,502	635		
		計	1,327	855	2,284	1,417	960	
	執行額	1,309	854	2,249				
執行率(%)	99%	100%	98%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長	成果実績	km	4,862	4,862	4,867	4,915	
		達成度	%	-	-	-		
	経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	成果実績	%	54	61	67	70	
達成度		%	77%	87%	96%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	幹線鉄道等活性化事業の実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	6	10	8 (8)	(7)
単位当たり コスト	281百万円(執行額/箇所数)		算出根拠	22年度執行額:2,249百万円 22年度事業箇所数:8箇所				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	土木費	782	960	旅客線化工事の本格化による事業費の増加				
	線路設備費							
	開業設備費							
	用地費							
	計	782	960					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「幹線鉄道等活性化事業費補助交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた改善点】  前回の指摘を踏まえ、事業の執行管理を徹底した結果、予算執行率は高水準となっており、また、事業の執行にあたっては、引き続き一般競争入札を基本として、事業者の入札・契約手続きの改善を図るとともに工事費縮減に努めた。なお、平成23年度予算においては、真に必要な事業費を精査のうえ、優先順位を付け、重点的に配分しているところ。</p>		
	<b>予算監視・効率化チームの所見</b>		
一部改善		<p>予算執行率が低く、事業の当初計画からの遅延も見られる。補助事業の執行管理の徹底や効率的な事業の実施を促すとともに、今後は緊急性の高い事業への重点化も検討すべき。また、事業の執行にあたっては、一般競争入札を基本として、機構及び事業者の入札・契約手続きを改善し、工事費縮減に努めるべき。</p>	
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
<p>チーム所見を踏まえ、真に必要な事業費を精査のうえ、優先順位を付け、重点的に配分する。</p>			
<b>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			

国土交通省  
2,249百万円

幹線鉄道の高速度化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化及び総合連携計画に基づく鉄軌道のサービス向上や利用の活性化のために必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、まちづくりと連携した鉄道網・沿線地域の活性化、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進を図る。

【補助】

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
2,249百万円

幹線鉄道等活性化事業費補助を行うにあたり、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員が現場審査・書類審査を実施し、国からの補助金を財源に、間接補助を行う。

関係地方公共団体

\* 貨物列車走行対応化工事及び貨物拠点整備事業については、必ずしも補助要件ではない。

【出資金・補助】

【間接補助】

B. 鉄軌道事業者等(4社)  
1,971百万円

国等からの補助金等及び自己資金を財源に、鉄軌道事業者は、幹線鉄道の高速度化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化などの幹線鉄道活性化事業を行う。

関係地方公共団体

【間接補助】

【出資金・補助  
・負担金】

C. 地域法定協議会(4協議会)  
278百万円

地方公共団体と国からの補助金等を財源に、地域の法定協議会で策定された総合連携計画に基づき、鉄軌道利用者の利便性向上を図るための施設を整備する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	幹線鉄道等活性化事業費補助	2,249			
計		2,249	計		0
B.北海道高速鉄道開発(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
開業設備費	電気設備工事施工費	579			
線路設備費	軌道工事施工費	6			
計		585	計		0
C.青森市総合都市交通対策協議会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	102			
開業設備費	電気設備工事施工費	82			
用地費	工事用借地	1			
計		185	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備新幹線等の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等</li> <li>・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等</li> <li>・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等</li> <li>・内航船舶の共有建造、技術支援等</li> <li>・運輸技術に関する基礎的研究等</li> </ul>	2,249	-	-

### B. 鉄軌道事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道高速鉄道開発(株)	幹線鉄道の高速化に係る施設整備等	586	-	-
2	京葉臨海鉄道(株)	貨物鉄道の輸送力増強に係る施設整備等	515	-	-
3	大阪外環状鉄道(株)	貨物線の旅客線化に係る施設整備等	504	-	-
4	北九州貨物鉄道施設保有(株)	貨物鉄道の輸送力増強に係る施設整備等	365	-	-

支出額について、上記合計額が「資金の流れ」ページの金額と合致しないのは、各支出先の百万円以下部分を四捨五入しているため。

### C. 法定協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森市総合都市交通対策協議会	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	184	-	-
2	和歌山電鐵貴志川線 地域公共交通活性化再生協議会	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	42	-	-
3	JR可部線活性化協議会	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	35	-	-
4	福井鉄道福武線活性化連携協議会	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	17	-	-